

1. 受け入れの経緯

1985年4月9日、当時の北村知事は反対する県民の声を無視して、青森県議会全員協議会で、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設施設、再処理施設の「核燃3点セットの受け入れ」を表明した。

それ以降、青森県政は「原子力頼り」に傾斜し、六ヶ所村に高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設、MOX燃料加工工場、東通村に東北電力と東京電力の原子力発電所、大間町にフルMOX原子力発電所、そしてむつ市に使用済核燃料貯蔵施設を次々と受け入れてしまった。核のゴミを引き受けた見返りに、最近では約200億円の核燃料税を受け取っているが、もしこの38年間に「原子力頼り」でなく、健全な県政を行っていたら、青森県内全体に活気が出ていたと思われ、誠に残念である。

2. 再処理工場の事故

1993年4月28日着工した六ヶ所再処理工場は、度重なるトラブルにより完成が遅延となり、2024年4月から6月に26回目の竣工を迎えると日本原燃の増田社長は述べているが、設工認の審査が遅延する。過去にアクティブ試験を行い、高レベル放射性廃液を約211m³貯蔵しているが、ガラス固化技術に不安がある。しかも、昨年7月2日には、高レベル放射性廃液貯槽の一つが8時間以上も冷却不能の事態に陥った。冷却不能が長時間続けば、大事故に発展するが、今回は過酷事故に至らずに済んだ。

3. 余剰プルトニウム

日本は余剰プルトニウム問題が未だ解決できないのに、原子力委員会は六ヶ所再処理工場から取り出すMOX燃料を特に問題としていない。最近では、800t再処理して取り出すプルトニウムを約6.6tとしたが、濃度の濃いMOX燃料として約13.2tとなり、国際原子力機関IAEAは核兵器転用可能と認めている。

政府はMOX燃料を原料とするプルサーマル計画を進めるとしているが、使用済MOX燃料は100年間から300年間もプール内での冷却が必要とされる。現在の再処理工場さえも操業が危がまれている中、原子力後進国・日本で使用済みMOX燃料の再処理などは出来るはずがない。特に大間原発でのフルMOX原発運転は世界初であり、低人口地帯だからこそその過酷な実験となることは間違いがなく、こんな計画を白紙にすべきだ。

4. 審査の遅れ

再処理工場の場合は約1万ページの申請書審査に6年半も掛かり、設工認の1回目の審査に2年掛った。2回目の審査が約6万ページに及ぶとのことだが、3,100頁に間違いがあり、短期間に合格する保証はない。その結果2024年度上期の竣工が遅延する可能性が極めて高い。

5. むつ使用済核燃料の中間貯蔵中止

むつ市の使用済核燃料中間貯蔵施設は、東京電力と日本原子力発電からの使用済核燃料搬入を目的に進めてきたが、経済産業相と電気事業連合会は、他の電力会社からも搬入をする共用案を求めている。この背景には、関西電力が福井県内に中間貯蔵施設が用意出来ず、むつ市に搬入するという身勝手な考えによるものだ。新任の市長には、中間貯蔵を認めないように求めたい。

6. 再処理工場止めて脱原発社会を実現しよう

六ヶ所再処理工場は世界で最後の湿式再処理工場であり、この運転技術が次の再処理工場に反映されることはない。しかも、六ヶ所再処理工場の運転が出来なければ、各原発サイトに使用済核燃料が溢れ、やがては原発の運転を諦めざるを得ない。世界が福島原発事故から学び脱原子力に舵を切ったのに、安倍元首相、菅前首相、岸田首相は核燃料サイクルを推進するとしてきたが、本音は核兵器開発につながるウラン濃縮工場と再処理工場を維持したいだけであり、これは絶対に止めなければならない。

7. 結語

国民の支持率が低い岸田政権が、原子力業界の利益保全のために原発延命策を振りかざすが、原発の事故が核災害を招くことは明らかだ。集会に参加を予定された皆さんには、六ヶ所再処理工場の計画中止を求め、核燃料サイクル中止と脱原発の運動にこれまで以上に強く取り組んでいただきますようお願いして、基調報告とします。

1985年4月9日に北村青森県知事が県議会全員協議会で核燃サイクル3施設の受け入れを表明してから毎年「4・9反核燃の日全国集会」を開催してきたが、今年は38年目の開催となった。ウラン濃縮工場は全停止中で、低レベル放射性廃棄物は埋設管理に移行できず、再処理工場は着工から30年経て、2024年度上期に予定された26回目の竣工が見通せない。3施設の後を受け入れ決定した、高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設は初搬入から28年経たが、50年間の貯蔵後の搬出する計画が守られそうになく、MOX加工工場は2024年度の竣工が困難視されている。

このような事態は、日本の原子力技術の完成度の低さから、立地要請された1984年に予想できたはずで、北村知事が受け入れ決定したこと、木村知事・三村知事の時代に核燃料サイクル政策に協力してきたことが間違いであった。4人目となる宮下宗一郎知事には、県民の声を聞く謙虚さが必要で、国の言いなりにならぬ賢さが求められている。

なお、昨年2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻し、3月4日にはウクライナ南部にある欧州最大の原発を攻撃して制圧した。第二次世界大戦終了後、アトムス・フォー・ピースから始まった原発の商業利用だが、その土台がロシアのプーチン大統領によって簡単に打ち破られた。電気を作るだけに原発を用意したが、それが核的脅威を抱えていることを世界に知らしめた。無論、その脅威は、再処理工場にも及ぶ。

再処理工場の半径30km圏内には東通原発があり、米軍と自衛隊の三沢基地が存在する。再処理工場から約10km離れて天ヶ森射撃場があり、戦闘機が射撃訓練を行う際に再処理工场上空を飛来することがあり、再処理工場に戦闘機が墜落する可能性が極めて高い。

高速増殖炉・原型炉「もんじゅ」の廃炉で核燃料サイクル政策は完全に破綻した。余剰プルトニウムの利用を進めるプルサーマル発電は、莫大なお金が掛かる上に、使用済MOX燃料を再処理するのは困難だ。国民の払う電気料で費用を賄う仕組みを改めれば、脱原発社会の実現が早まることは間違いない。

再処理工場の最も重大な事故である高レベル放射性廃液の沸騰・爆発事故が何時でも起きる可能性があるのに、東海再処理工場には約340m³、六ヶ所再処理工場には約211m³貯蔵されているが、ガラス固化が出来ないでいる。ここで事故が起きれば東日本に人が住めなくなる。そして、昨年7月2日に高レベル放射性廃液の冷却停止が8時間以上も続く事態が六ヶ所再処理工場が発生した。日本原燃は発生原因を協力会社作業員のミスと片付けているが、社員が現場に出ない無責任体制が引きこしたことを反省すべきだ。

岸田内閣は、原発の新增設や長期間運転に舵を切る方針を示し、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）法案」が6月1日に成立した。しかし、六ヶ所再処理工場の竣工遅れを考えれば、再処理工場を運転するとか、フルMOX原発を運転するとかは夢の話でしかないし、未来世代に核のゴミを残すだけの原発延命策は、早急に破棄すべきだ。

以上のことから、下北半島に操業・建設・計画を続けている六ヶ所核燃サイクル施設、東北電力東通原発1号機、東京電力東通原発1号機、大間フルMOX原発、むつリサイクル燃料貯蔵施設、原子力船「むつ」の核のゴミ等の早期撤去を求め、全国の原発を運転停止に追い込み、未来の子ども達への負担軽減のために全力を挙げて取り組む。